

編集 後記

早いもので、2017年度も上半期が終了です。異常気象にともなう災害やその後の健康リスク対策など、公衆衛生に関わる課題、問題は後を絶ちません。ますます多くの人材がこの分野に参入していただきたいとの思いを強くする昨今です。

さて、第64巻9号をお届けいたします。本号では、原著1編、資料2編に加えて、会員の声を掲載しています。

原著論文は、東日本大震災の避難所における食事提供体制が食事内容を改善するか否かを検討した論文です。炊き出し実施は、災害時に不足するといわれている主菜、副菜、果物の提供を多くすること、さらに献立作成に栄養士らに関わることで食事内容が改善されることが述べられています。

資料として、1編は多職種による地域ケア会議を想定した事例検討会において、住まいの見取り図の活用効果を明らかにすることを目的に行われた検討の報告です。見取り図により、情報共有のための時間が短縮し、検討内容をより詳細に具体化させることに効果がある可能性が示唆されています。もう1編は、幼児を持つ母親のリスクに対する考え方、知識、意識および行動の実態についての基礎的な資料で、インターネットによる質問調査の結果が報告されています。幼児の食のリスクを低減するための知識や習慣が十分に身につけていない者が決して少なくないことが示されています。

戦後のわが国の飛躍的なまでの寿命の延伸を考えると、申すまでもなく公衆衛生の果たす役割の大きさを思わずにはおれません。今後、何か一つの健康政策がただちにさらなる劇的な成果を生み出すとは考えにくいですが、そうであればなおさら、一つずつの効果は小さくとも良かれと思う多方面からの活動を倦まず弛まず継続していくことの重要性を感じます。そんな活動に役立つ情報源としての本誌の役割も再認識したいと思います。皆様からのさらなる投稿をお待ち申し上げます。

(西脇祐司)

次号予告 (第64巻・第10号)

原 著

高齢期のフレイル、メタボリックシンドロームが要介護認定情報を用いて定義した自立喪失に及ぼす中長期的影響：草津町研究

……………北村明彦，他

都道府県の精神保健福祉相談員が市町村に行う技術支援の構造とその特性……………岡田隆志
患者調査における平均診療間隔の分布と再来外来患者数推計値の変化……………久保慎一郎，他

公衆衛生活動報告

地域包括支援センターの機能強化に繋がる都道府県支援の在り方の考察……………白井和美，他